



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月12日

上場会社名 イオン北海道株式会社

上場取引所 東 札

コード番号 7512 URL <https://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 青柳 英樹

問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営管理統括部長（氏名） 石橋 孝浩 TEL (011) 865-9111

定時株主総会開催予定日 2023年5月24日

配当支払開始予定日 2023年5月1日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期の業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年2月期	317,274	△1.3	8,347	25.3	8,501	27.1	4,705	23.0
2022年2月期	321,604	0.5	6,661	△28.9	6,688	△28.1	3,827	△34.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	％	％	％
2023年2月期	33	82	33	77	7.2	5.6	2.6
2022年2月期	27	53	27	46	6.1	4.5	2.1

（参考）持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等を適用しなかった場合、2023年2月期の売上高は、328,846百万円（対前年同期比102.3%）であります。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年2月期	152,966	67,161	43.8	481 61
2022年2月期	152,094	64,076	42.0	459 38

（参考）自己資本 2023年2月期 67,019百万円 2022年2月期 63,895百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	14,884	△8,811	△5,940	3,904
2022年2月期	868	△13,531	10,131	3,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年2月期	—	0 00	—	12 00	12 00	1,669	43.6	2.7
2023年2月期	—	0 00	—	12 00	12 00	1,669	35.5	2.6
2024年2月期（予想）	—	0 00	—	12 00	12 00		34.8	

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通 期	331,000	4.3	8,800	5.4	8,800	3.5	4,800	2.0	34	49

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	139,420,284株	2022年2月期	139,420,284株
② 期末自己株式数	2023年2月期	261,072株	2022年2月期	328,692株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	139,131,280株	2022年2月期	139,037,256株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内及び北海道の経済活動は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられたものの、行動規制の緩和や社会行事の再開、外出マインドの高まり、インバウンド需要の回復などで持ち直しの動きがみられました。一方、ロシア・ウクライナ情勢悪化の長期化や為替相場の急激な変動などにより、原材料価格やエネルギーコストが高騰するなど先行き不透明な状況が続き、生活防衛意識はさらに高まっております。

このような環境下、当社は経営ビジョンである「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向け、中期5カ年経営計画の2年目となる2022年度を事業の実験と検証の年度と位置づけ、「商品と店舗の付加価値向上」「顧客化の推進」「収益構造の改革」「地域との連携」に取り組んでまいりました。

当社は、当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を適用しております。

当事業年度における経営成績は、売上高3,172億74百万円(前期比98.7%)となりました。なお、当事業年度において当該収益認識会計基準等を適用しなかった場合の売上高は3,288億46百万円(前期比102.3%)となり、過去最高となりました。営業総利益は、売上高の伸長に加えテナント収入が前期から回復し、1,022億57百万円(前期比102.1%)となりました。

販売費及び一般管理費は、水道光熱費の高騰による影響があったものの、省エネの取り組みによりエネルギーの使用量を減らすなど影響を最小限に留めるとともに、人件費や一般費を前期より削減し、939億9百万円(前期比100.5%)となりました。営業利益は営業総利益を改善したことで83億47百万円(前期比125.3%)、経常利益は85億1百万円(前期比127.1%)、当期純利益は47億5百万円(前期比123.0%)といずれも増益となりました。

以下の前期比に関しては、当事業年度に当該収益認識会計基準等を適用しなかった場合の数値との比較になります。

業態別の売上高は、GMS(総合スーパー)は1,800億37百万円(前期比102.2%、既存店前期比104.2%)、SM(スーパーマーケット)は973億52百万円(前期比100.0%、既存店前期比101.7%)、DS(ディスカунストア)は442億63百万円(前期比107.3%、既存店前期比105.4%)となりました。ライン別の売上高は、衣料は前期比107.6%(既存店前期比108.9%)、食品は前期比101.5%(既存店前期比102.9%)、住居余暇は前期比102.9%(既存店前期比104.1%)となりました。なお、食品においては12期連続の増収となりました。

当事業年度において、当社が実施した取り組みは、次のとおりであります。

「商品と店舗の付加価値向上」については、3店舗新規出店したほか、8店舗の大型活性化を実施し、設備の一新、フロアゾーンの売場拡大、デリカ商品や地場商品を拡充するなど展開強化を図りました。また、3年ぶりに行動制限がなかった年末年始においては、帰省に合わせたごちそうメニューの品揃え拡充や初売りセールを大々的にを行い、第4四半期会計期間で既存店前期比106.3%と好調でした。

商品に関する取り組みでは、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」において、食料品・日用品の価格維持を継続するとともに、「プロのひと品シリーズ」をはじめとしたこだわりの逸品の展開を強化し、「トップバリュ」の売上高前期比は112.0%と伸長しました。また、食品において、当社ならではのおいしく、価値ある商品の開発を行いました。北海道産食材を使った商品開発に力を入れ、かぼちゃやコーンなど、北海道産の旬の食材を使用したコロッケやスープを開発するなど、独自商品を約800品目開発し、約140億円の売上の嵩上げに貢献しました。

衣料、住居余暇においては外出や社会行事関連の需要の高まりにいち早く対応し、当社オリジナル商品のアウトター「パーフェクトフーディー +eco」が好調に推移したほか、ビジネス、学校行事関連の商品を拡充しました。また、キャリーケースや、アジアンコスメをはじめとしたビューティーケア商品などの拡販を行い、需要増に応える売場を構築しました。

インターネット販売事業は、ネットスーパーにおいて2店舗拠点を新設したことで受注件数が増え、売上高前期比120.6%となりました。インターネットショップ「eショップ」は、「アスパラガスギフト」「冬ギフト」クリスマスおもちゃを集めた「イオンのおもちゃ」などが好調で、売上高前期比125.5%となりました。

「顧客化の推進」については、2021年9月に開始したイオンのトータルアプリ「i AEON」において、従来のアプリ機能の移管が完了しました。また、電子マネーWAONやイオンカードなど、イオンの各種サービスのポータルとして役割を果たしており、利用者数は前期末と比較し約5倍となりました。

「収益構造の改革」については、生産性の向上を図るべく、当事業年度において6店舗に電子棚札を導入しました。また、セルフレジの導入を推進し、当事業年度において27店舗に新規・追加設置し、導入店舗数は累計で107店舗となりました。さらに、上昇基調にあるエネルギーコストについて、使用電力を削減すべくLED照明の更新や入替、冷蔵冷凍ケースの入替や空調機器の省エネ化など積極的に高効率の省力化機器を導入し、電気使用量は前

年より5%以上削減しました。

「地域との連携」については、再生可能エネルギーの活用拡大に向け、新たに2店舗においてPPA「Power Purchase Agreement(電力販売契約)」事業者が太陽光パネルを設置し、自家消費分として購入・活用する取り組みを開始し、合計で4店舗となりました。また、地元北海道の意欲ある若者の海外での挑戦を応援するため、「ほっかいどう未来チャレンジ応援募金」を全店舗・事業所で実施し、北海道が運営する基金へ110万837円寄付しました。さらに、食品廃棄物削減の取り組みとして、「フードドライブ」の取り組みを開始し、今後の実施店舗拡大の足掛かりとなりました。

当社は、これからもヘルス&ウェルネスを推進し、お客さまの健康と安全・安心な暮らしを推進するとともに、従業員と家族の健康サポートを行うなど、「イオンのあるまちに住みたい」と思っただけのような取り組みを進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産は1,529億66百万円となり、前事業年度末に比べ8億71百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が5億47百万円、固定資産が3億24百万円それぞれ増加したためであります。

流動資産の増加は、未収消費税等が7億31百万円減少したのに対し、未収入金が7億51百万円、商品が2億54百万円、現金及び預金が1億32百万円、前払費用が1億8百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産の増加は、借家権等の無形固定資産が2億82百万円減少したのに対し、工具、器具及び備品等の有形固定資産が2億17百万円、長期前払費用が4億13百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当事業年度末の負債は858億4百万円となり、前事業年度末に比べ22億14百万円減少いたしました。

内訳としましては、固定負債が13億50百万円増加したのに対し、流動負債が35億64百万円減少したためであります。

流動負債の減少は、未払消費税等が15億76百万円、未払法人税等が14億37百万円、預り金が8億13百万円、未払金が4億69百万円、電子記録債務が4億59百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億94百万円それぞれ増加したのに対し、短期借入金が63億円、設備関係支払手形が16億26百万円、買掛金が8億71百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

固定負債の増加は、長期借入金が16億45百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は671億61百万円となり、前事業年度末に比べ30億85百万円増加いたしました。

これは主に、配当の実施により16億69百万円減少したのに対し、当期純利益の計上により47億5百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は43.8%（前事業年度末は42.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首に比べ1億32百万円増加し39億4百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は148億84百万円(前期は8億68百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額7億60百万円等により資金が減少したのに対し、税引前当期純利益70億50百万円、減価償却費61億64百万円、減損損失12億72百万円、預り金の増加額8億13百万円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は88億11百万円(前期は135億31百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出86億11百万円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は59億40百万円(前期は101億31百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入60億円により資金が増加したのに対し、短期借入金の純減少額63億円、長期借入金の返済による支出39億60百万円、配当金の支払額16億67百万円等により資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	2019年 2月期末	2020年 2月期末	2021年 2月期末	2022年 2月期末	2023年 2月期末
自己資本比率(%)	44.3	44.5	42.7	42.0	43.8
時価ベースの自己資本比率(%)	80.9	75.7	108.8	107.1	77.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	1.3	1.3	34.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.6	60.6	109.4	8.6	135.8

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : $\text{自己資本} / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} / \text{キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2023年に入り、新型コロナウイルス感染症への警戒感は依然残るものの、新規感染者数の減少や5月の感染症法上の分類引き下げに伴い、社会経済活動は正常化に向けた動きが進み、道内経済も持ち直しを見せております。一方で、エネルギーや原材料価格の高騰、為替相場、海外情勢の影響による物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況は続いています。

2023年度は、前述の通り、電気代・人件費などのコストの上昇は避けられませんが、今まで実施してきた省エネ・省人化投資の効果に加え更なる投資によりコスト上昇の影響を最小限に留めます。

一方で、売上高拡大や売上総利益の改善によりコスト上昇をカバーすると共に生産性を高めてまいります。

売上高拡大の取り組みとして、食品においては、価格及び価値優位性を持つイオンのプライベートブランド「トップバリュ」の販売強化や、イオン石狩P Cを活用し、イオン北海道ならではのおいしく、価値あるオリジナル商品の開発を継続して行っており、衣料、住居余暇においては、当社の強みである学校行事や社会催事に関わる売場を構築するとともに、専門店化を推進し差別化を図っている「サイクル」や「フラワー&ガーデン」などにおいて、当社ならではの品揃えを行うことで売上高を拡大してまいります。また、最重点エリアの札幌市内において、S & B 含め3店舗のSMを新たに outlets し、エリアのシェア拡大を図るほか、既存店の活性化にも注力し、7店舗の大型活性化を計画しております。E コマースでは、伸長を続けているネットスーパーにおいて、さらに拠点数を増やし、受注件数、取扱品目数を増やし、利便性向上を図ります。顧客化の推進として、最重要の顧客接点であるイオンのトータルアプリ「i A E O N」について、機能性の強化を行い、お客さまの利便性拡大と会員数拡大に取り組んでまいります。さらに、今まで地域交流地点として活用されていたショッピングセンターにおいて、文化芸術の披露や地域の方々が集うイベントを積極的に行い、にぎわいを創出し、地域になくてならないショッピングセンターの機能を果たしてまいります。

荒利率改善の取り組みでは、衣料全体の売上を拡大することによって全体の荒利率改善を高めてまいります。食品においては、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」および自社開発商品や生鮮、デリカの売上構成比を上昇させ、荒利率構造を変えることで荒利率を改善してまいります。また衣料、住居余暇においては、専門メーカーと共同開発したオリジナル商品を販売し、荒利率改善につなげてまいります。

生産性の向上の取り組みとしては、D X を推進してまいります。作業改善を目的に2022年度6店舗に設置し、効果があった電子棚札について2023年度20店舗に新たに導入します。さらに、商品補充の時間を短縮できる棚や、従来から取り組んでいたセルフレジ導入についても継続して実施し、その他施策も合わせ、総労働時間の約2%分を削減します。また、上昇するコストへの対応として、LED照明やフロン機器の更新など、使用電力を減らす取り組みを進め、使用量4%削減を図ります。

S D G s の取り組みとして、2022年度から開始したフードドライブについて、2023年度は札幌市内全てのGMS 17店舗で取り組みを開始し、一部SM店舗でも実施予定です。また、新たに5店舗のGMS店舗において、遠隔地の太陽光発電所で発電された電力を供給してもらい、店舗で活用するオフサイトP P A を2023年度中に実施予定であり、電気使用によるCO2排出量削減を図ります。

以上の取り組みにより、2024年2月期の業績の見通しは、売上高3,310億円(当期比104.3%)、営業利益88億円(当期比105.4%)、経常利益88億円(当期比103.5%)、当期純利益48億円(当期比102.0%)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,771	3,904
売掛金	384	461
商品	17,556	17,811
貯蔵品	250	246
前渡金	30	27
前払費用	927	1,035
未収入金	8,799	9,551
未収消費税等	731	—
1年内回収予定の差入保証金	164	110
その他	26	39
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	32,637	33,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,759	114,472
減価償却累計額	△68,119	△68,457
建物(純額)	46,639	46,015
構築物	8,007	8,546
減価償却累計額	△5,837	△5,978
構築物(純額)	2,169	2,567
機械及び装置	2,141	2,141
減価償却累計額	△430	△573
機械及び装置(純額)	1,710	1,567
工具、器具及び備品	24,846	26,449
減価償却累計額	△17,059	△18,081
工具、器具及び備品(純額)	7,787	8,367
土地	37,260	37,169
リース資産	744	677
減価償却累計額	△456	△407
リース資産(純額)	288	269
建設仮勘定	177	293
有形固定資産合計	96,033	96,251
無形固定資産		
のれん	99	71
借地権	1,060	1,037
借家権	1,975	1,810
施設利用権	37	32
ソフトウェア	355	306
その他	134	119
無形固定資産合計	3,661	3,378

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	343	394
出資金	0	0
長期前払費用	712	1,125
前払年金費用	1,655	1,837
繰延税金資産	5,224	5,021
長期債権	650	821
差入保証金	12,678	12,589
その他	177	10
貸倒引当金	△1,681	△1,650
投資その他の資産合計	19,762	20,151
固定資産合計	119,456	119,781
資産合計	152,094	152,966

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	646	710
電子記録債務	2,476	2,935
買掛金	24,741	23,869
短期借入金	15,600	9,300
1年内返済予定の長期借入金	3,960	4,354
リース債務	11	9
未払金	5,468	5,937
未払消費税等	—	1,576
未払費用	2,297	2,324
未払法人税等	340	1,777
前受金	299	169
預り金	3,327	4,141
前受収益	319	285
賞与引当金	1,002	1,012
役員業績報酬引当金	13	26
店舗閉鎖損失引当金	442	563
資産除去債務	—	26
設備関係支払手形	5,949	4,322
その他	37	26
流動負債合計	66,933	63,369
固定負債		
長期借入金	9,749	11,395
リース債務	261	251
資産除去債務	1,878	1,858
店舗閉鎖損失引当金	22	13
長期預り保証金	9,063	8,867
その他	108	48
固定負債合計	21,084	22,434
負債合計	88,018	85,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金		
資本準備金	23,678	23,678
その他資本剰余金	4	11
資本剰余金合計	23,683	23,689
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	140	133
繰越利益剰余金	34,165	37,208
利益剰余金合計	34,305	37,342
自己株式	△190	△151
株主資本合計	63,898	66,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	38
評価・換算差額等合計	△3	38
新株予約権	180	142
純資産合計	64,076	67,161
負債純資産合計	152,094	152,966

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	321,604	317,274
売上原価		
商品期首棚卸高	17,798	17,556
当期商品仕入高	240,502	237,736
合計	258,300	255,293
他勘定振替高	81	78
商品期末棚卸高	17,556	17,811
商品売上原価	240,662	237,403
売上総利益	80,942	79,870
営業収入		
不動産賃貸収入	16,659	17,314
その他の営業収入	2,533	5,071
営業収入合計	19,193	22,386
営業総利益	100,135	102,257
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,700	3,692
販売手数料	2,937	2,998
荷造運搬費	1,333	1,772
従業員給料及び賞与	35,236	34,963
賞与引当金繰入額	1,002	1,012
役員業績報酬引当金繰入額	13	26
法定福利及び厚生費	4,737	4,751
退職給付費用	457	431
修繕維持費	8,215	7,719
水道光熱費	5,643	7,263
賃借料	12,005	11,856
減価償却費	5,814	6,164
その他	11,377	11,258
販売費及び一般管理費合計	93,474	93,909
営業利益	6,661	8,347
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	13	12
貸倒引当金戻入額	20	27
テナント退店解約金	68	61
受取保険金	169	116
受取補償金	80	—
雑収入	102	141
営業外収益合計	461	365
営業外費用		
支払利息	103	105
店舗事故損失	142	63
商品廃棄損	61	10
遊休資産諸費用	88	4
雑損失	36	27
営業外費用合計	433	210
経常利益	6,688	8,501

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	54
補助金収入	128	—
その他	2	—
特別利益合計	130	54
特別損失		
固定資産除却損	32	34
減損損失	765	1,272
店舗閉鎖損失引当金繰入額	413	198
臨時休業等関連損失	32	—
賃貸借契約解約損	396	—
特別損失合計	1,641	1,505
税引前当期純利益	5,178	7,050
法人税、住民税及び事業税	1,530	2,159
法人税等還付税額	△262	—
法人税等調整額	82	184
法人税等合計	1,350	2,344
当期純利益	3,827	4,705

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 百万円)

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,100	23,678	—	23,678	146	31,999	32,146	△244	61,680
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△6	6	—		—
剰余金の配当				—		△1,667	△1,667		△1,667
当期純利益				—		3,827	3,827		3,827
自己株式の取得				—			—	△2	△2
自己株式の処分			4	4			—	56	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—			—		—
当期変動額合計	—	—	4	4	△6	2,165	2,159	54	2,218
当期末残高	6,100	23,678	4	23,683	140	34,165	34,305	△190	63,898

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△8	△8	202	61,873
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		—		△1,667
当期純利益		—		3,827
自己株式の取得		—		△2
自己株式の処分		—		61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	5	△21	△15
当期変動額合計	5	5	△21	2,202
当期末残高	△3	△3	180	64,076

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6, 100	23, 678	4	23, 683	140	34, 165	34, 305	△190	63, 898
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				－	△6	6	－		－
剰余金の配当				－		△1, 669	△1, 669		△1, 669
当期純利益				－		4, 705	4, 705		4, 705
自己株式の取得				－			－	△0	△0
自己株式の処分			6	6			－	39	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－			－		－
当期変動額合計	－	－	6	6	△6	3, 043	3, 036	38	3, 082
当期末残高	6, 100	23, 678	11	23, 689	133	37, 208	37, 342	△151	66, 981

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3	△3	180	64,076
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		—		△1,669
当期純利益		—		4,705
自己株式の取得		—		△0
自己株式の処分		—		46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	42	△38	3
当期変動額合計	42	42	△38	3,085
当期末残高	38	38	142	67,161

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,178	7,050
減価償却費	5,814	6,164
減損損失	765	1,272
店舗閉鎖損失	413	198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	133
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	10
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△40	12
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	391	△86
受取利息及び受取配当金	△20	△18
支払利息	103	105
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	—
固定資産除却損	32	34
臨時休業等関連損失	32	—
賃貸借契約解約損	396	—
売上債権の増減額(△は増加)	76	△76
未収入金の増減額(△は増加)	△456	△213
棚卸資産の増減額(△は増加)	231	△250
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,228	△348
預り金の増減額(△は減少)	△3,436	813
その他	△1,425	933
小計	3,792	15,736
利息及び配当金の受取額	20	18
利息の支払額	△101	△109
法人税等の支払額	△2,396	△760
臨時休業等関連損失の支払額	△32	—
合併関連費用の支払額	△17	—
賃貸借契約解約損の支払額	△396	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	868	14,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,503	△8,611
有形固定資産の売却による収入	337	54
無形固定資産の取得による支出	△2,158	△83
投資有価証券の償還による収入	16	10
差入保証金の差入による支出	△40	△37
差入保証金の回収による収入	38	48
預り保証金の受入による収入	340	225
預り保証金の返還による支出	△544	△417
その他	△18	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,531	△8,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,800	△6,300
長期借入れによる収入	9,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△2,933	△3,960
リース債務の返済による支出	△65	△11
配当金の支払額	△1,666	△1,667
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,131	△5,940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,531	132
現金及び現金同等物の期首残高	6,302	3,771
現金及び現金同等物の期末残高	3,771	3,904

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を、当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等による主な変更点は以下のとおりです。

①代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

②他社ポイント制度等に係る収益認識

顧客への販売における他社ポイント、クーポン等の利用について、従来は総額を収益として認識し、利用額を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高が11,572百万円、売上原価が8,222百万円、販売費及び一般管理費が967百万円減少し、営業収入が2,382百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を表示しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による影響については、ワクチン接種等の感染症対策が進み、行動制限が緩和され、5月には感染症法上の位置づけについても、季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行するとの政府発表もあり、経済活動の正常化は今後更に加速すると想定しております。

従いまして、2024年2月期の当社業績は改善することが見込まれるものと仮定し、会計上の見積り(固定資産の減損会計等)を行っております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)及び当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社は小売事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	459円 38銭	481円 61銭
1株当たり当期純利益	27円 53銭	33円 82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円 46銭	33円 77銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,827	4,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,827	4,705
期中平均株式数(千株)	139,037	139,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	319	237
(うち新株予約権)	(319)	(237)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。